

令和7年度本庄市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度本庄市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度本庄市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条本文に「なお、公共下水道事業費用中営業費用のうち管渠費 25,068千円の財源に充てるため、企業債 12,500千円を借り入れる。」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 公共下水道事業収益	1,981,831千円	12,534千円	1,994,365千円
第2項 営業外収益	1,047,197千円	12,534千円	1,059,731千円
収益的収入合計	2,172,601千円	12,534千円	2,185,135千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	1,957,553千円	25,068千円	1,982,621千円
第1項 営業費用	1,834,399千円	25,068千円	1,859,467千円
収益的支出合計	2,144,293千円	25,068千円	2,169,361千円

（企業債）

第3条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (大規模下水道管路特別 重点調査等事業分)	12,500千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

令和 7年 4月 21日

本庄市長 吉 田 信 解

令和 7 年 度

本庄市下水道事業会計補正予算に関する説明書

(第 1 号)

令和7年度本庄市下水道事業会計補正予算（1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業収益			1,981,831	12,534	1,994,365	
	2 営業外収益		1,047,197	12,534	1,059,731	
		3 国庫補助金	32,500	12,534	45,034	
収益的収入合計			2,172,601	12,534	2,185,135	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業費用			1,957,553	25,068	1,982,621	
	1 営業費用		1,834,399	25,068	1,859,467	
		1 管渠費	115,222	25,068	140,290	
収益的支出合計			2,144,293	25,068	2,169,361	

令和7年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,564,000
減価償却費	1,086,241,000
固定資産除却費及び減損損失	3,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 188,037
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,000
長期前受金戻入額	△ 703,110,000
支払利息及び企業債取扱諸費	130,902,000
未収金の増減額 (△は増加)	52,159,615
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,890,000
小計	<u>562,965,578</u>
利息の支払額	△ 130,902,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>432,063,578</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,139,309,000
無形固定資産の取得による支出	△ 58,222,000
国庫補助金等による収入	261,800,000
受益者負担金等による収入	43,311,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	95,935,000
基金の取崩による収入	4,245,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 33,377,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 825,617,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	698,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 439,170,000
その他の企業債による収入	12,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 612,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>271,618,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 121,935,422
資金期首残高	1,263,615,496
資金期末残高	<u>1,141,680,074</u>

令和7年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		117,834,162
ロ 建物	433,125,545	
建物減価償却累計額	△ 79,195,506	353,930,039
ハ 構築物	34,510,326,066	
構築物減価償却累計額	△ 7,878,416,299	26,631,909,767
ニ 機械及び装置	360,690,000	
機械及び装置減価償却累計額	△ 136,358,103	224,331,897
ホ 車両運搬具	1,424,085	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,118,087	305,998
ヘ 工具、器具及び備品	5,254,440	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,453,109	3,801,331
ト 建設仮勘定		74,134,248
有形固定資産合計		27,406,247,442

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,191,519,863		
無形固定資産合計		2,191,519,863	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	30,470,561		
投資その他資産合計		31,809,561	
固定資産合計			29,629,576,866
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,141,680,074	
(2) 未収金	118,859,963		
貸倒引当金	△ 3,231,546	115,628,417	
流動資産合計			1,257,308,491
資産合計			30,886,885,357

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,025,937,786
ロ その他の企業債	16,776,890

企業債合計		11,042,714,676	
固定負債合計			11,042,714,676
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	469,573,682		
ロ その他の企業債	611,110		
企業債合計		470,184,792	
(2) 未払金		336,510,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	10,765,000		
引当金合計		10,765,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			817,899,792
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
長期前受金収益化累計額	△ 7,297,097,015	17,526,188,553	
繰延収益合計			17,526,188,553
負債合計			29,386,803,021

資 本 の 部

6 資本金			725,229,386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,428,509		
ロ 国庫補助金	44,692,044		
ハ 県補助金	11,796,284		
ニ 受益者負担金等	3,252,601		
ホ 工事負担金	2,810,215		
ヘ その他他会計補助金	13,125,149		
資本剰余金合計		77,104,802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	405,931,822		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	261,816,326		
利益剰余金合計		697,748,148	
剰余金合計			774,852,950
資本合計			1,500,082,336
負債資本合計			30,886,885,357

令和7年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和7年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金10,491,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,189,037円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,545,606,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	853,433	27,248	880,681
営業費用	1,789,622	166,799	1,956,421
営業損益	△ 936,189	△ 139,551	△ 1,075,740
経常損益	△ 6,444	6,017	△ 427
セグメント資産	28,317,528	2,569,357	30,886,885
セグメント負債	26,999,133	2,387,670	29,386,803
・企業債	10,740,931	771,968	11,512,899
・繰延収益	15,935,299	1,590,890	17,526,189
・その他	322,903	24,812	347,715
その他の項目			
・他会計繰入金	471,822	137,428	609,250
・減価償却費	1,006,024	80,217	1,086,241
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△ 17,649	△ 66,259	△ 83,908

令和7年度本庄市下水道事業会計補正予算（第1号）予算説明書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 公共下水道事業収益				1,981,831	12,534	1,994,365	
	2 営業外収益			1,047,197	12,534	1,059,731	
		3 国庫補助金		32,500	12,534	45,034	
			国庫補助金	32,500	12,534	45,034	大規模下水道管路特別重点調査等事業補助金
収益的収入合計				2,172,601	12,534	2,185,135	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 公共下水道事業費用				1,957,553	25,068	1,982,621	
	1 営業費用			1,834,399	25,068	1,859,467	
		1 管渠費		115,222	25,068	140,290	
			委託料	58,483	25,068	83,551	雨水管路特別重点調査業務委託
収益的支出合計				2,144,293	25,068	2,169,361	

